

APECポリシー・サポート・ユニットの役割およびデータ・ベース・システムの紹介 (特集 APECはどこにいくのか? -- APEC研究センターコンソーシアム会議 2010)

著者	ネイザン ジヴォフ
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	39-40
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046285

APECポリシー・サポート・ユニットの 役割およびデータ・ベース・システムの紹介

ネイザン・ジヴオフ

StatsAPECのコンテンツはつぎのものから構成されている。

主要指標データベース

APEC域内動向の詳細な分析を可能にする、一二〇を超える貿易、財政および社会面の経済指標

二国間関連データベース

APEC加盟国間、およびAPEC加盟国と世界各国との間の貿易・投資フローの詳細な分析を可能とするツール

APEC全体総計は、九〇を超える指標について利用可能であり、それによりAPEC全体としての分析に使用できる。APEC全体総計は、StatsAPEC独自の特色ある機能である。

StatsAPECは既にその有用性を発揮しており、長い間対応できないままにされた問題に解答を出せるようになった。例えば、我々はStatsAPECによって、世界の経済成長に対するAPECの寄与度を測定することができるようになった。一九八九年から二〇〇八年の間に、APECは世界の経済成長全体の六三・四％に寄与した。我々はStatsAPECによって、APEC

題に重点的に焦点を当て取り組んできた。対象としたテーマには、以下のようなものがある。

- APEC内の取り組みに対するより優れた計量手法の設計
- 貿易・投資円滑化行動計画
- サプライ・チェーン・コネクティビティ・イニシアティブ
- 中小企業向け戦略プラン

気候変動軽減に資する財・サービス貿易に対する障壁についての分析

APEC内での議論に対する政策提言

- 最近の経済危機が生活に与える影響への取り組み
- APECの成長戦略

PSUの調査結果はすべて、メ

ンバーの承認のもと、PSUの調査結果のウェブページ：http://www.apec.org/apec/about_apec/psu/psu_sow.htmlに掲載され、一般の利用可能になっている。

質の高い政策立案支援は、質の高いAPEC各国のデータにより確保され得られるものである。APECの新たな統計ポータル・サイト—StatsAPECを立ち上げたことの報告をした。StatsAPECは、一九八九年のAPEC発足に遡ってAPEC各国のデータ情報源を統合的に集積し、幅広いユーザーに提供するものである。StatsAPECには<http://statistics.apec.org/>から無料でアクセスすることができ、すべてのデータはマイクロソフト・エクセル形式に変換し、さらなる分析、研究のために利用できる。

APEC（アジア太平洋経済協力）の調査・分析機関であるポリシー・サポート・ユニット（PSU）は今年、発足後初めてAPECスタディ・センター・コンソーシアム（ASCC）会議に参加した。PSUはAPECにおけるPSUの役割について、APECの新たな統計ポータル・サイトStatsAPECを立ち上げた。

PSUは、政策の審議、ひいてはAPEC政策立案能力の質を向上させるのに必要な、精緻でニーズに合わせた調査、分析、および政策立案支援を行っている。PSUは二〇〇九年半ばからスタッフを増強し、現在までに二〇を超える研究プロジェクトを実施してきた。これらの調査は、APECにとって戦略的に重要な問題、特に経済、貿易および投資に関する課

加盟国間で活発な貿易が行われていると確信できるようなものもなかった。この点に関し、二〇〇八年にはAPEC加盟国間の貿易がAP E C加盟国の貿易全体の六五%を占めることがわかつている。

これらはStatsAPECの機能の一端にすぎなく。StatsAPECは、例えば研究者が以下のようなことを解明するのに役立つ。

基礎的な事実・数字の入手

- 二〇〇八年には、日本の六五歳以上の人口の割合は二一・四%と、APEC加盟国の中で最も高い割合だった。
- AP E C加盟国六カ国が、世界銀行が公表する二〇一〇年のビジネス環境指数の上位一〇カ国に入った。

寄与度の分析

- 一九九一年から二〇〇八年にかけて、日本の実質GDP（国内総生産）は四兆三〇〇億ドルから五兆二〇〇億ドルに増加したにもかかわらず、AP E Cの実質GDPに対する日本の寄与度は、ピークだった一九九一年の二九%から毎年低下し、二

- 〇〇八年には二二%になった。
- 二〇〇九年には、中国の外貨準備高が総額二兆四〇〇億ドルとなり、世界の外貨準備高の二五%を占めた。

成長率の分析

- 一九八九年のAP E C発足以来、AP E C域内の一人当たり実質GDPは四七%増加し二〇〇八年には九〇〇〇ドルを超えた。この増加率は、同じ期間に三三%だった世界の一人当たり実質GDPの増加率を上回るものだった。
- 一九八九年から二〇〇九年の間に、日本の対外直接投資（ストック）は年率八%で増加したのに対し、同期間の対内直接投資（ストック）は年率一七%で増加した。

貿易・投資の比較分析

- 二〇〇八年、日本は、香港、中国から輸入した量の五倍の工業品と、同じく一三倍の非工業品を、シンガポールから輸入した。
- 二〇〇八年には、日本の証券投資の三九%はAP E C域内で行われており、総額九二九六億ドルに相当する。そのうち、八二%

がアメリカに投資されており、韓国への投資は二%にすぎなかった。

PSUは、StatsAPECが幅広く使用されることにより人々がアジア太平洋地域についての知識を深

めることを可能にし、調査および政策展開の有用な基礎となることを願っている。

(Nathan Zhivov / AP E Cポリシーサポーター・ユニット政策アドバイザー)

StatsAPECのホームページ



(出所) <http://statistics.apec.org/>